

基本戦略名	2-3 環境の変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産園芸課	山下 裕樹
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農業イノベーション推進室、農政課、農業経営課	
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	458,910

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。						i) 水田をフル活用した水田農業の展開 ii) チャレンジ園芸1000億の推進 iii) 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 米の販売額は、基準年の131億円に対し、水稻作付面積の減少、コロナ禍による米の需要減少による在庫量の増加に伴う価格下落および台風の影響による収量、品質の低下により、令和4年は90億円で基準年を下回った。 ばれいしょなど露地野菜の産地計画策定産地の販売額は基準年の198.7億円に対し、鹿児島県等の他産地との出荷時期の競合等による価格低下のため、令和4年は175.3億円と基準年を下回った。 いちごなど施設野菜の産地計画策定産地の販売額は基準年の163.9億円に対し、特にいちごの単価及び単収が増加したことから、令和4年は174.7億円で基準年を上回った。 みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93億円に対し、栽培面積・生産者数の減に加え、11月の高温や裏年の影響により出荷量が減少し、令和4年は75.8億円と基準年より下回った。 花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、イベントの増加等により単価が向上し、令和4年は37.3億円で令和3年の33.8億円および基準年ともに上回った。 茶の産地計画策定産地の販売額は基準年の9.2億円に対し、コロナ禍の消費低迷化からの回復・需要増により、令和4年は7.4億円で令和3年の6.6億円より上回ったものの基準年より下回った。 葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、耕作者の減少により、令和4年は21.7億円で令和3年の24.3億円および基準年ともに下回った。
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円(R7)	
		実績値②	1,021億円(H29)	1,012億円	989億円	算定中			進捗状況	
		達成率②/①		94%	91%	—			遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					R6目標				
				事業実施の根拠法令等									
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)										
所管課(室)名				事業対象									
取組項目 i	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業	6,874	6,874	7,653	●事業内容 「ながさき水田農業産地計画」に基づき、スマート農業技術導入等による土地利用型作物の省力化や効率化、水稻高温耐性品種へ転換等の県民米ブランド化による売れる米づくり、実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆等の品質向上・安定生産、種子の安定生産等への取組を支援する。また、食糧法、米トレーサビリティ法、農産物検査法に係る事務についても併せて実施する。 ●実施状況 水稻高温耐性品種への転換の推進活動及び実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆の品質向上・安定生産への取組を実施した。また、食糧法、米トレーサビリティ法及び農産物検査法に係る取組についても実施した。 水田農業産地計画実践事業の活用により、防除用無人ヘリ及びドローンオペレーター研修に要する経費を支援した。また種子産地支援事業の活用により大豆種子産地の維持に必要な機械類(大豆脱粒機)の導入を支援した。	【活動指標】	7	11	157%	●事業の成果 ・水稻高温耐性品種の推進を図った結果、水稻全体の栽培面積が令和4年度から令和5年度の1年間で400ha減少する中で、高温耐性品種の栽培面積は214ha増加した。水稻全体に占める高温耐性品種の割合も43%から47%に拡大し、水稻全体面積に占める高温耐性品種の割合としては令和5年度目標を達成した。 ・さらに、米の品質・食味向上に係る取組により、(一財)日本穀物検定協会が実施する令和5年産米の食味ランキングにおいて、高温耐性品種「にこまる」が令和4年に続き2年連続で最高評価の「特A」を獲得した。 ・麦については、排水対策の徹底等による地域特産品向けのちゃんぼん麺用品種「長崎W2号」、味噌用はだか麦「長崎御島」の需要に応じた生産の推進を図った結果、令和5年産の栽培面積は、「長崎W2号」が169ha(前年差+28ha)、「長崎御島」が200ha(前年差▲15ha)の合計369haとなり、目標を達成した。 ・ドローンのオペレーター研修の支援を通じて、新たに14名が資格を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水稻高温耐性品種栽培面積の拡大による品質の維持・向上および「にこまる」の特A獲得による県民米ブランド化により米の単価向上に寄与した。	
				4,735	4,735	3,064		水稻高温耐性品種検討会議の開催(回)	7	9	129%		
								【活動指標】	5	5	100%		
								麦推進検討会の開催(回)	5	5	100%		
								【成果指標】	4,505 (42)	4,440 (43)	99% (101%)		
								水稻高温耐性品種の栽培面積(ha) (水稻全体面積に占める高温耐性品種の割合(%))	4,760 (45)	4,654 (47)	98% (103%)		
			(R5終了)R3-5				【成果指標】	325	356	110%			
							小麦「長崎W2号」及びはだか麦「長崎御島」の栽培面積(ha)	330	369	112%			
			農産園芸課	○	—	—	農業者、農協、市町等						
				2	未来へつなぐ水田農業産地支援事業費				●事業内容 高齢化等による水田面積の減少や米需要量が減少するなか、本県の米の現状解析を行い、生産方針や販売戦略等についてビジョンを明確にするとともに、担い手減少による労働力不足に対応するため、米、麦、大豆等の省力、低コスト化技術の実証・普及や、水田農業の収入アップに向けた高収益品目等新たな品目の選定・栽培実証・普及等を支援する。	【活動指標】			
							省力・低コスト化技術、高収益品目に関する県域研修会・検討会の開催(回)	2					
	34,335	10,335				3,112	【活動指標】						
							水稻高温耐性品種検討会議の開催(回)	7					
							【成果指標】						
							省力・低コスト化技術、高収益品目の新規導入数(箇所)	2					
	(R6新規)R6-7							【成果指標】					
	農産園芸課	○	—	—	農業者、農協、市町等	水稻全体面積に占める高温耐性品種等の割合(%)	48.9						

取組項目 i		3	農作物種子対策費	3,647	3,647	2,296	●事業内容 米、麦、大豆の優良種子、優良原種を安定生産、確保供給するため、関係団体と一体となった生産管理技術の向上、生産体制の整備を図る。 ●実施状況 米・麦・大豆の優良種子生産のため、関係団体と連携し、種子生産計画の策定、圃場審査等の取組を実施した。	【活動指標】 圃場審査の実施(回)	22	24	109%	●事業の成果 ・米・麦・大豆の優良種子の必要量を確保し、安定供給を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・米・麦・大豆の安定生産に寄与した。			
				3,447	3,447	2,298			22	23	105%				
				3,865	3,865	2,334			22						
			種苗法第61条			【成果指標】 種子必要数量の確保割合(%)			95	100	105%				
			—						95	105	110%				
			農産園芸課	○	—	—	長崎県米麦改良協会、農協等		95						
取組項目 i ii		4	強い農業づくり対策費	53,570	0	9,949	●事業内容 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、中心的な経営体の生産性向上、効率化などの経営展開を支援する。 また、中山間地域等における収益力の向上、販売力強化等に関するデジタル技術の導入・定着を支援する。 ●実施状況 中心経営体(認定農業者)に対して、収穫機、コンバインなどの農業用機械の導入支援を行った。 また、雲仙市・南島原市、壱岐市においてデジタル技術の導入支援を行った。	【活動指標】 事業説明会開催回数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・地域の中心経営体(個別経営体、農業法人)に対しコンバイン・収穫機などの導入・支援を行い、規模拡大や作業の省力化・効率化が図られ、受益戸数の増加につながった。 ・野菜の出荷予測システム等スマート技術の実証等を開始し、中山間地域へ新しいデジタル技術の導入が行われた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、経営の発展改善を希望する地域の受益者に対し、収益性の向上に向けた生産体制の強化、生産性の向上に寄与した。 ・各地域協議会において、デジタル技術を活用した実証体制を構築することができ、生産・流通・販売対策の強化が図られ、産地の育成に寄与した。			
				63,919	0	9,957			2	2	100%				
				85,168	0	10,116			2						
				—					【成果指標】				155	155	100%
			H23-	—						20	28		140%		
				農政課	—	○	—	受益戸数(戸)			22				
			○		5	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	101,201	80,399	42,092	●事業内容 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産基盤施設や収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行う。 ●実施状況 アスパラ、きゅうりなどの園芸用のハウス整備や、コンバイン、定植機などの農業用機械の整備に対して支援を行った。	【活動指標】 事業実施地区数(地区)		21	25	119%
				81,512			65,828	42,125	21				15	71%	
		150,157		123,432			42,796	21							
		—				【成果指標】			80%以上	83	104%				
		R3-7		—			当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合(%)			80%以上	86	108%			
				農政課	—	—	—				80%以上				
					6	ながさき型スマート産地確立支援事業費	10,700	6,030	30,724	●事業内容 農業従事者の減少・高齢化が進行する中、農業者の所得向上と産地の維持・拡大を図るため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、ドローン等スマート農機による省力化・軽労化等、新技術の開発・実証に取り組み、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術を取り入れた「ながさき型スマート産地」づくりを目指す。 ●実施状況 スマート農林業における推進体制を県・地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関等と連携して実施した。 スマート農業技術に関して、県域での研修会や各地域での勉強会、実演会等を開催した。 果樹や野菜、畜産等におけるスマート農業に関する技術開発・実証を実施した。	【活動指標】 スマート農林業推進会議の開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・スマート農林業推進会議を2回開始し、推進体制を整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関と連携して実施した。 ・開発技術については、みかンドローン防除技術、みかん収量・品質予測技術、ばれいしょ・レタス生育予測技術等、7技術の成果が得られた。 ・みかんのドローン：防除時間の削減(慣行の83%) ・実証技術については、露地野菜のドローン防除、畜産ICT機器等の5課題実施した。 ・露地野菜のドローン：防除時間の削減(慣行の30～64%) ・畜産ICT機器：繁殖雌牛の分娩間隔の短縮(14日間) ●事業群の目標達成への寄与 ・本県の地域特性にあわせた作業の省力化や単収・品質向上につながる技術開発・実証の取組を実施し、今後の現地での実証や普及に向けた取組を行うことができ、生産者の所得向上、産地の維持、拡大に寄与した。
				7,356			2,911	30,750	2			2	100%		
			—				【成果指標】					7	7	100%	
(R5終了)R3-5	—			開発技術数(項目)			7	7	100%						
	—														
農業イノベーション推進室	—		—	—		普及指導員、農業者等			【成果指標】 実証技術数(項目)						

取組項目 ii	○	7	ながさき産地基盤整備・ 強靱化事業費	54,886	28,061	15,306	●事業内容 園芸部門の振興方策を示した「チャレンジ園芸1000億達成計画」に基づき、園芸品目の生産基盤の整備による労働生産性や品質の向上や施設の強靱化による安定生産・規模拡大の取組みを支援し、定時・定量・定質（高品質）出荷の実現を進め、令和7年に園芸産出額1000億円を達成する。 ●実施状況 10事業主体、30戸に対して、ハウスの強靱化、果樹管理資材の導入等の支援を実施した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・産地計画達成のために、10事業主体、30戸に対して、ハウスの強靱化、果樹管理資材の導入等の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハウスの強靱化、果樹管理資材の導入等により生産量拡大、品質向上が図られ、産地の維持発展、販売額の向上に向けた取組に寄与した。		
				13,235	7,204	3,829		推進会議等の開催数（回）	2	2	100%			
				23,971	12,887	3,890		【成果指標】	964	813	84%			
				—				園芸産出額（億円）	976	算定中	—			
			R3-7				988							
	農産園芸課			—	—	—	農業者、農業団体、市町等							
	○	8	野菜産地力アップ事業費	5,897	5,897	7,653	●事業内容 本県農業を牽引する野菜において、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系強化等の技術革新に取り組み、条件不利地での増収、新たな品目の産地化等により、野菜の産出額を増大させる。 ●実施状況 本県農業を牽引する野菜において、いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜の産出額向上を図った。	【活動指標】	2	6	300%	●事業の成果 ・いちごは多収性品種への転換が進んだ（R5品種構成：「ゆめのか」103.5ha（54%）、「恋みのり」87.9ha（45%）。また、環境制御技術について関係機関等と技術普及のための勉強会の開催や現地指導等の実施により、導入前（R1）に比べ28%増収（実証農家実績）するなど収量の向上が図られた。 ・ばれいしょ早期肥大性品種「アイマサリ」の導入推進により、作付面積が雲仙地区を中心に32.5ha増加した（R4：58.1ha→R5：90.6ha）。 ・アスパラガスでは、各地域の状況に応じた勉強会の開催や現地指導等の実施とあわせ、環境モニタリング装置及び自動灌水装置に関する現地実証を行った結果、実証農家では、作業の省力化や適期作業等の実施により、安定した収量の確保（導入後、単収が平均39%増加）が図られ、取組者の増加につながった。 ・ブロックリーでは、国庫事業を活用し、雲仙市、南島原市等において移植機、管理機、肥料散布機、育苗ハウス、べたがけ資材等が導入され省力化や品質向上等につながった。 ・その他、産地化や産地拡大に向けた取組への支援や現地指導等を行った結果、かぼちゃなど新たな産地での作付拡大につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多収性品種への転換、環境制御技術の普及、自動化、省力化機械の導入により、産地計画策定産地の販売額向上に寄与した。		
				8,234	8,234	7,659		活性化プラン推進会議等の開催（回数／年）	7	7	100%			
				—				【成果指標】	602	557	92%			
			(R5終了)R3-5				本県野菜産出額（億円）	636	算定中	—				
	農産園芸課			—	—	—	農業団体、市町、県							
	○	9	新・野菜産地力アップ事業費				●事業内容 本県農業を牽引する野菜について、品目毎の状況に応じた農業技術の普及・拡大により産地の生産力の向上を図るとともに、輸出、スマート技術化対策や気候変動に強い産地づくりなど課題解決に新たに取り組む産地の支援により、野菜の産出額を増大させる。	【活動指標】				—		
								活性化プラン推進会議等の開催（回／年）	7					
				14,463	14,463	7,781		【成果指標】						
								野菜産出額（億円）	668					
			(R6新規)R6-7	—			【成果指標】							
農産園芸課			—	—	—	農業団体、市町、県	輸出産地（地区）	1						

取組項目 ii iii	○	10	ながさきオリジナル品種 開発事業費	2,286	2,286	2,596	●事業内容 いちご、かんきつ、花きの農業所得向上のためオリジナル品種 を作出する。 【いちご】 ・いちご品種登録候補系統の選抜及び炭疽病耐病性系統を育 成する。 【かんきつ】 ・中晩柑、温州みかんの新品種・優良系統を育成する。 【花き】 ・ラナンキュラスのオリジナル品種の開発・安定増殖技術を確立 する。 ●実施状況 【いちご】 いちごについては、品種登録候補系統の選抜を重ね新品種の 育成を行った。また、いちごの重要病害である炭そ病の耐病性 を持つ系統を活用し、有望系統の育成を行った。 【かんきつ】 かんきつについては、高糖度・良食味で多収性を備え、1～4 月に出荷可能な品種(中晩柑)の開発を目指し、交雑育種に加 え、シンクロトン照射による突然変異育種を行ってきた。 【花き】 優良系統の選抜に係る現地試験を実施した。また、輸出に適 している希少性が高いラナンキュラスのオリジナル品種候補系 統を選抜した。	【活動指標】 炭疽病耐病性系統を 活用した交配組合せ 数(組合せ)	8	8	100%	●事業の成果 【いちご】 ・炭疽病耐病性系統を母本として4交配組合せで 交配し、後代の中から最も果実品質に優れるも のを1個体選抜した。 【かんきつ】 ・300個体を作成し、早期結実を促進し育成中 である。選抜中の一部系統では着果を確保し、品 質調査を行った。 ・一次選抜した9つの有望系統は、1～2月出荷 タイプで、食味が良くトゲの発生がなく栽培しや すい。 【花き】 ・オリジナルラナンキュラスについては、選抜に 係る現地試験を1か所実施し、優良系統9系統を 選抜した。 ●事業群の目標達成への寄与 【いちご】 ・本事業で選抜した炭疽病耐病性優良系統を育 成することで販売額向上に寄与する。 【かんきつ】 ・優良系統の選抜を開始しており、オリジナル品 種の開発が進むことで高品質果実の安定供給と 産地規模の維持により販売額向上に寄与する。 【花き】 ・オリジナル品種の育成、優良系統の選抜は、 安定した輸出用花き生産や産地規模の維持、品 質向上、所得の増加に必要で販売額向上に大き く寄与している。		
				2,401	2,401	2,560		4	4	100%				
				1,200	1,200	1,200								
								288	288	100%				
								288	300	104%				
								2	2	100%				
								1	1	100%				
								1	5	500%				
			1	1	100%									
			1	1	100%									
			7	13	186%									
			6	9	150%									
			(R5終了)R3-5											
			農業イノベーション推進室	—	—	—	農業者	ラナンキュラスの優良 系統の選抜(系統)						
取組項目 ii	○	11	夢のある果樹産地づくり 推進事業費	8,804	8,804	15,306	●事業内容 「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確 保、生産基盤強化及び販売力強化に係る各種対策を推進し、果 樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を図る。 ●実施状況 果樹担い手組織に対する技術及び経営研修会の開催。 びわ安定生産を目的としたドローン防除等の技術実証及び研 修会の開催。 共同選果施設の省人化・省力化を目的としたAI選果システム 体制整備を支援。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・かんきつ対策会議および産地において、シート マルチを軸とした指定園制度の取組強化と適期 管理を指導した結果、ブランド率は54%(R4年 産52%)と高かったものの、高単価が期待できる 年明け出荷量が少ない等の影響から、年間通じ てのみかん単価は全国4位となり、成果指標を 達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・優良品種への改植、指定園制度の取組強化と 適期管理の指導により、園地の規模拡大や消費 者ニーズに対応した高品質果実生産を行っており、 果樹産地の維持発展、販売額の向上に寄与 した。		
				15,669	15,669	15,318		かんきつ対策会議の 開催(回)	8	8	100%			
								【成果指標】	1	3	33%			
			(R5終了)R3-5					1	4	25%				
			農産園芸課	—	—	—								
			未来へつなぐ長崎果樹 産地推進事業費					●事業内容 「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確 保・育成、果樹産地の生産基盤強化、出荷・販売体制効率化等 の対策を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な 発展を図る。 ●実施状況 中間管理園等を活用した果樹トレーニングファームの設置・運 営に向けた活動に対する支援。 現地実証展示園設置による新技術等の高品質化・省力効果 及び経営コストの検証。 ロット確保による有利販売、出荷・流通の効率化等を目的と した販売・流通対策の検討。	【活動指標】					—
									かんきつ対策会議の 開催(回)					
				13,495	13,495	15,562			8					
									【成果指標】					
									10地域・市場平均単 価(円/kg)					
			(R6新規)R6-7											
農産園芸課	—	—	—				300							

取組項目 ii	13	病害虫総合防除対策費				●事業内容 県内農産物の生産に重大な影響を及ぼす可能性がある指定病害虫の効果的な防除のために総合防除計画、病害虫防除基準の改定と計画等の実現に必要な防疫体制の整備、強化を図る。 ●実施状況 総合防除計画を策定するとともに、病害虫防除基準の改定を行い、計画の周知のための地域別説明会等を開催した。 ミカンコミバエの発生時に予防防除を実施した。	【活動指標】 総合防除計画等の策定(改訂)に係る検討会の開催(回数)				●事業の成果 ・総合防除計画を策定するとともに病害虫防除基準の改定を行い計画の推進に必要な防除体制の整備を行った。 ・ミカンコミバエの予防防除を実施した結果、農業生産への被害発生を抑制することができた。
			3,867	1,239	3,064			2	2	100%	
			100,777	2,377	3,112		【成果指標】 総合防除計画等の策定(改訂)数	1	1	100%	
		R5-7	植物防疫法第29条					1			
		農業イノベーション推進室	○	—	—	農業者、県		1			
	14	水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費	3,218	1,585	10,714	●事業内容 水田農業の所得向上を図るために、担い手の園芸作物の作付拡大意向把握や農地の集積、品目ごとの団地化、圃場整備の実施等について地域の話し合いを推進し、担い手を中心に効率的で安定生産に取り組める体制を構築して水田への園芸作物の導入と産地の拡大を図り、地域全体の活性化を目指す。	【活動指標】	2	4	200%	●事業の成果 ・県関係機関において推進会議を開催して事業を推進し、重点推進地区2取組主体への推進品目の選定、栽培実証等の支援を行った。また、その他モデル地区、重点推進地区においても高収益作物の栽培試験、栽培指導等を実施し水田への園芸作物導入面積は令和4年度に比べ微増となった。(R4:178ha→R5:179ha)。しかし、園芸作物の生産の不安定さ、労力不足等により目標達成はできなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・栽培実証成果を他地区へ周知し、重点推進地区において高収益品目である園芸作物の導入推進を行ったことにより、作付面積増加及び販売額の増加に寄与した。
			426	326	7,659	●実施状況 水田への園芸作物の導入を図るため、県内14の水田畑地化モデル地区を設定し、市町推進チームが主体となり、各地区の特徴に応じた導入品目等の検討、規模拡大意向者とのマッチング等を推進した。 また、モデル地区での取組の横展開を推進するため、16の重点推進地区を選定し、園芸作物等の栽培実証や地区の将来像の策定などを推進した。	園芸作物産地拡大推進会議の開催数(回)	2	2	100%	
							【成果指標】	175	178	102%	
		(R5終了)R3-5	—				水田における園芸作物導入面積(ha)	228	179	79%	
		農産園芸課	—	—	—	長崎県農業再生協議会					
	○ 15	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	2,687	2,687	6,123	●事業内容 『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額100億円をめざす。 ●実施状況 推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組み、花き産出額向上を図った。 ・長崎県オリジナル品種の生産拡大 ・研修会開催 ・花き消費拡大対策支援	【活動指標】 研修会・検討会の開催(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・県オリジナルカーネーション栽培面積 H30年度:50a R5年度:62a ・環境制御機器の導入面積 H30年度:12.8ha R5年度:21.9ha ・花き生産者栽培面積(施設) H30:45.2a/戸 R5:48.3a/戸 ・花き輸出額 H30年度:9,600千円 R5年度:12,479千円 ●事業群の目標達成への寄与 ・県オリジナル品種の生産体制を整備したことで、高品質苗が供給され、産出額向上に寄与した。 ・研修会等の開催により、栽培環境の見直しや環境制御機器の必要性を実感する生産者が増加したことから、環境制御取組面積拡大に寄与した。 ・海外での展示商談会への参加等で生産者の輸出に対する意識向上、認知度向上が図られ、輸出額拡大に寄与した。
			2,733	2,733	6,127			4	4	100%	
			2,606	2,606	6,225			4			
			花きの振興に関する法律				【成果指標】	39.4	21.3	54%	
		R3-7					きくの環境制御技術の導入面積(ha)	52.7	21.9	42%	
		農産園芸課	—	—	—	長崎県花き振興協議会、県内花き農業者		66.1			

取組項目 ii	○	16	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	3,032	2,451	10,715	●事業内容 「長崎県茶業振興計画」に基づき、足腰の強い経営体の育成と優良品種、新技術の導入による産地の構造改革と、全国茶品評会や日本茶AWARDにおける県産茶の日本一獲得を契機とした県産茶の認知度向上及び消費拡大を図るとともに、県外・海外を含めた販路拡大を図り、本県茶産地の維持、拡大と農業所得向上に取り組む。 葉たばこは、本県の離島・半島地域の基幹作物であり、産地の維持と新たな担い手の確保、省力化による規模拡大を図る。 ●実施状況 茶においては、産地の拡大に向けた担い手の意向把握や茶園の流動化の検討、品評会入賞に向けた関係機関一体となったプロジェクトチームでの検討・研修会の開催、県産茶の認知度向上と消費拡大に向けた、PRイベントや淹れ方教室の開催を支援した。また、輸出に適応した茶栽培面積の拡大に向けて、栽培層に海外輸出を想定した防除事例を記載するなど、産地体制の整備を推進した。 葉たばこにおいては、研修活動を通じ、技術力向上や担い手の規模拡大を図った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・輸出に対応した茶栽培面積は基準年(R1:32ha)から9.7ha増加、目標を達成した。 ・県央、県北、五島の3地区で防除層を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・輸出向けの防除事例・栽培層の作成、周知や残留農薬検査の支援等の輸出への取組推進により、輸出に適応した茶栽培面積は増加し、輸出額の増加に寄与した。
				3,129	2,548	10,722		輸出向け防除層の作成(国・地域)	2	3	150%	
				3,169	2,588	10,893			2			
				お茶の振興に関する法律				【成果指標】	37.0	40.2	109%	
			R3-7				40	41.7	104%			
			農産園芸課				44					
							輸出に適応した茶栽培面積(ha)					
	17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモートを含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
			30,944	17,482	9,967		県域勉強会品目数(品目)	3	7	233%		
			92,442	35,065	10,116			5				
			—				【成果指標】					
		R5-7				4,200	算定中	—				
農産園芸課				4,400								
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業	1,074	729	1,914	●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	3	4	133%	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。
				902	602	1,915		技術セミナー開催数(回)	3	4	133%	
				—				【成果指標】	5	5	100%	
			(R5終了)R3-5				5	5	100%			
			農政課									

取組項目 i ii iii	23	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 農業分野での新たなドローン活用拡大に向け、新規品目でのドローン防除技術実証、露地品目でのセンシング等によるデータ活用技術の実証、普及を図る。	【活動指標】 専門部会の開催(回)				—
		(R6新規)R6-8	12,874	12,874	15,562			4			
		農業イノベーション推進室	—	—	—			【成果指標】 開発、実証技術(項目数)	5		
取組項目 i ii	24	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 人口減少や高齢化に伴う労働力不足等に対応できる産業構造への転換に向け、ドローン防除を行う農業支援サービスの活用体制構築と、ドローン等を活用した新たな農業支援サービスの創出に向けた取組を実施する。	【活動指標】 検討会の開催				—
		(R6新規)R6-8	6,292	6,292	7,781			4			
		農業経営課	—	—	—			【成果指標】 農業支援サービス事業体の連携体構築	0		
取組項目 i ii iii	25	農業経営改善技術高度化支援事業費				●事業内容 農産・野菜、果樹、花き、茶、畜産の主要農産物について生産性や収益性を阻害し、現場で早急な対応が必要な緊急的な問題に対し、中山間が多い本県の地域性等にあった技術を組み立て、現地での実証等を通じて技術の確率をはかり、その成果を現地に普及する。	【活動指標】 現地実証取組数(項目)				—
		(R6新規)R6-8	2,623	2,623	2,623			9			
		農業イノベーション推進室	—	—	—			【成果指標】 現地実証による技術確立(項目)	9		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 水田をフル活用した水田農業の展開	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・米については、夏場の異常高温下における良食味米生産のための高温耐性品種の面積拡大を推進しており、「なつほのか」を重点推進品種として位置づけて推進した結果、前年から145ha増加しR5産作付面積は2,338haとなった。高温耐性品種全体でも、前年から214ha増加して4,665haとなったが、目標の4,760haにはわずかに届かず達成率は98%であった。主食用水稲の栽培面積は、経営規模30a未満の小規模農業者の不作付や、経営所得安定対策交付金の単価が高いホールクroppサイレージ(WCS)用稲(家畜飼料用)などの新規需要米への転換等により、令和4年産10,400haから令和5年産は10,000haに減少しており、消費者の求める長崎県産米の需要に応えきれていない状況にある。 ・麦については、需要拡大が見込まれている本県育成品種:ちゃんぼん緬用小麦「長崎W2号」と味噌用はだか麦「長崎御島」の2品種について、R5年産は330haを目標として推進し、実績は369ha(達成率112%)であった。今後も実需者の需要に応じた生産を維持する必要がある。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、水稻・麦など土地利用作物(4件)で集落営農組織等のコンバイン等の導入による規模拡大を支援。今後、土地利用型作物における担い手への利用集積を図るため、スマート農機や省力化機械の導入を加速させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・米については、引き続き高温耐性品種の面積拡大目標の達成に向けて、中山間地域を中心に「なつほのか」の推進を図るとともに、一定の需要がある「にこまる」は平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培に取り組む産地を中心に推進を図るとともに、小規模農業者が離農しても地域の水田営農が継続できるよう、省力化・効率化に向けた条件整備に対する支援を実施する。 ・麦については、麦作り研修会・検討会を通じて、生産技術の改善・普及を図り、「長崎W2号」「長崎御島」の需要に応じた生産を推進する。 ・スマート農業の普及拡大に向けて、生産者、指導者の育成を図るとともに、地域水田を担う集落営農法人等のへ機械導入の支援を重点化する。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、集落営農組織等の担い手への集積を図るためにスマート農機、省力化機械の導入支援を推進する。

ii チャレンジ園芸1000億の推進

●実績の検証及び解決すべき課題

・園芸品目は収益性が高い一方で、機械化の遅れや長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。

・水田フル活用の横展開にあたり、担い手を明確化した地区選定を実施するため、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。

・水田への高収益作物導入については、県内14のモデル地区や16の重点推進地区で策定する水田畑地化プランに基づき、園芸作物等の栽培実証などを行い、導入面積は増加している。しかし導入品目は露地野菜が多いことから排水対策不良、畑作物の生産が不安定等の課題があり、果樹、畜産等を含めた取組拡大を図る必要がある。

・国庫事業の活用と併せて、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業においては、園芸品目(11件)において、ハウスや農業機械などの農業生産基盤の整備を行い、新規就農者(4件)や認定農業者(6件)などの販売額増加に対する支援ができ、産地の生産性の向上を図った。近年は資材高騰の影響などにより、担い手の生産拡大・経営改善への意欲も低下傾向にある。

●課題解決に向けた方向性

・施設野菜は、環境制御技術導入に関し他品目や未取組者への波及や新たな技術への活用等を進めるとともに、各データの蓄積による先進産地と離島、未導入産地との連携推進など、さらなるデータ活用等により、生産性向上や省力化を図る。

・露地野菜は、定植機や収穫機等の導入、ドローンを用いた防除等による作業の省力化に加え、ほ場管理システムの活用等によりデータを活用した管理作業の効率化、実需者ニーズに対応した生産体系導入やコスト低減により産地振興を図る。

・果樹は樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図る。

・花きは、単収及び品質向上に向け、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進、茶については製茶工場の再編・集約を推進する。また、葉たばこについては作業の軽労化の推進を図る。

・水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業の取組地区の状況を把握し、推進に向けた関係機関の連携強化を図るよう支援するとともに、地域の状況に応じた担い手農家の育成・確保、栽培技術の向上等に向けた支援や果樹導入、水田放牧などについての検討等を行う。また園芸経験が少ない地区への園芸作物等導入を推進の契機とするため、地域計画等と連動した推進を図る。

・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、今後の産地の担い手となりうる農家後継者やUターンによる移住就農者など経営基盤が十分ではない新規就農者等に対して、初期経費の負担を軽減できる取組(JA等によるリースハウスの整備)を重点的に推進し、産地拡大を図る。

iii 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発

●実績の検証及び解決すべき課題

・園芸品目は収益性が高い一方で、長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。

・水田フル活用の横展開にあたり、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。

●課題解決に向けた方向性

・国や他県の研究機関等と連携し、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったロボットやAI、ICTなどのスマート農業技術の開発・実証を行う。研究開発や実証にあたっては、研究機関や大学、県内外の企業を構成員とする「研究開発プラットフォーム」等を活用し、共同研究などを実施し開発・実証の加速化を図る。あわせて、産地の実情や抱える課題を踏まえつつ、県や各地域(各振興局ごと)にスマート農業推進のための協議会を設置し、産地に適したスマート農業技術の実証や検証、産地における人材育成を行うとともに、開発された技術について普及・実装を進め「ながさき型スマート産地づくり」に取り組む。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	未来へつなぐ水田農業産地支援事業費	米について、「県産米の生産・流通・販売ビジョン策定」を追加。また地域の特色に合わせた水田農業の維持発展を図るため、「水田農業の省力、低コスト化技術導入支援事業」および「水田高収益品目導入支援事業」を追加。	②	水田農業の維持発展のため、水稻高温耐性品種を引き続き推進するとともに、米の生産・流通・販売まで一貫したビジョンを策定する。また、水田農業の担い手不足に対応するための省力、低コスト化技術導入や水田農業の所得向上に向けた高収益品目の選定、栽培実証、普及に向けた取組を実施する。	改善
			(R6新規) R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 i		3	農作物種子対策費	―	②	―	現状維持
			―				
			農産園芸課				
取組項目 i ii		4	強い農業づくり対策費	―	②	―	現状維持
			H23-				
			農政課				
取組項目 i ii	○	5	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	産地の維持・拡大に向け、さらなる新規就農者の確保や施設化など生産力の向上につながる支援を重点化させるため、「次世代の担い手確保対策」として後継者応援型、認定新規就農者応援型、移住・定住促進応援型を再編し、担い手の確保対策の充実を図った。	②	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に掲げる新規就農者の増大に向け、移住就農者向け園芸団地において、技術の習得、農地の確保、条件整備、施設の導入など、市町、JAとの体制づくりを行い、地域で選定したモデル地区を中心に取組を展開していく。	改善
			R3-7				
			農政課				
取組項目 ii	○	7	ながさき産地基盤整備・強靱化事業費	気候変動に対応した強い産地づくり支援として、産地基盤整備事業の内容に高温防止フィルム・反射資材・寒害防止保温資材を追加。	②	産地計画の目標達成に向け、県と農業団体が品目別・地区別・産地別に課題等の解決に向けた検証・検討を進める。検討結果に基づき、産地の安定生産・維持拡大に加え、園芸品目の高品質化に向けた取組の強化を図る。	改善
			R3-7				
			農産園芸課				
取組項目 ii	○	9	新・野菜産地力アップ事業費	―	②	野菜の産出額684億円の達成や産地の拡大、生産者の所得向上のため、主要品目の活性化プランに基づき、JA全農ながさき・種苗供給センター等の関係団体や産地と連携した優良種苗の生産や新品種の検討、施設園芸での新たな品目での環境制御技術の普及、露地園芸では担い手の規模拡大に対応した労力軽減につながる取組の検討などにより、関係機関と連携し普及を加速化をさせていくとともに、気候変動に左右されない産地づくりや露地野菜におけるデータ活用やコスト縮減につながる新たな技術の普及、輸出を目指す産地育成等の取組を実施する。	改善
			(R6新規) R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 ii		12	未来へつなぐ長崎果樹産地推進事業費	JA等が離農者から一時的に管理を引き受け(中間管理園)、新規参入者へ樹園地を継承する体制構築に向けた取組、日本一のびわ産地を次世代に継承するための簡易ハウスのリース事業等を推進する『未来へつなぐ長崎びわ産地プロジェクト』に新たに取り組む。	②	令和12年度を目標年度とした「第12次長崎県果樹農業振興計画」を令和2年度に策定し、生産面・消費面での対策に加え、担い手の確保・育成対策に取り組んでいる。果樹産地においては、担い手の確保や収益性の向上が喫緊の課題であり、水田活用やスマート農業技術等による労働生産性の向上、これまで取り組んできた樹園地継承モデル事業等の推進により、農家の所得向上と産地の持続的な発展を図る。	改善
			(R6新規) R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 ii		13	病害虫総合防除対策費	植物防疫法に基づく「総合防除計画」については、国の方針等を踏まえ、5年間隔での見直し、県の基準技術としての位置づけとなる「病害虫防除基準」については、毎年見直す方針とした。また、関係病害虫の発生状況や試験研究での病害虫防除に関する成果情報の動向を踏まえ、病害虫防除基準の改定を改定した。	②	関係病害虫の発生状況や試験研究での病害虫防除に関する成果情報の動向を踏まえ、病害虫防除基準の改定などによって、生産現場の実情に沿ったより効果的な防除体制の確立を目指す。	改善
			R5-7				
			農業イノベーション推進室				

取組項目 ii	○	15	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費 R3-7 農産園芸課	生産資材価格高騰による経営費が増大に対し、コスト削減技術や収量向上についての技術研修会を行う。また国内の花き需要が減退に対し、輸出強化による販売の安定化を目的に、現在の輸出ルート以外の新たな国、ルートでの輸出可能性について検討している。	②	異常気象による出荷や単価の不安定があるため、高温期の下温対策や、低温期の生育促進技術など、生産の安定化に向けた取組を行う。 また、生産組織の活動強化とともに専門部会等における生産者の環境制御技術やAI技術の活用等の新技術の検討・実証など生産技術の更なる向上に向け、取組を強化する。 さらに、輸出を行う市場及び業者との連携の強化や、新規品目の検討により輸出額拡大と価格の安定を図る。	改善
取組項目 ii	○	16	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費 R3-7 農産園芸課	新たなスマート技術の導入支援や有機栽培や輸出に対応できる産地体制の整備に取り組む。	②	茶の消費量減少に加えて、燃油・生産資材の高騰などにより厳しい状況であるため、生産組織の活動強化とともに新たなスマート技術の導入支援や需要回復の起爆剤となるよう消費者の新たなニーズに対応した優良品種への改植、有機栽培の拡大、更には輸出拡大に向けた新たな取組支援を検討する。また、日本一の獲得による玉緑茶の販売力やブランド力の強化を進める。	改善
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業 R5-7 農産園芸課	データ駆動型技術導入支援の圃場情報等管理システムに水田品目を追加。遠隔・自動化技術導入支援のなかで、アスパラガス自走式防除機を追加	②	スマート農業の更なる推進のため、より高度な環境制御技術や遠隔・自動化技術の導入を図り、働き方改革や収量・品質の最大化、作物の最適管理等に取り組む。	改善
取組項目 i ii iii		22	ながさきスマート農業普及推進事業費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	コスト縮減につながるスマート農業技術確立にむけた改良、実証とあわせ、高度技術や多角的知識を有する人材の育成等を通じて、地域に応じたスマート農業技術の普及を推進する。	改善
取組項目 i ii iii		23	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	農業現場でのドローンの活用拡大に向け、センシング等を活用した技術の開発・改良に取り組む。	改善
取組項目 i ii		24	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 費 (R6新規)R6-8 農業経営課	R6新規	②	ドローン防除を行う農業支援サービスのDX化に向けたシステム改良、他地域での取組支援、現場ニーズを踏まえた新たな農業支援サービスの創出に取り組む。	改善
取組項目 i ii iii		25	農業経営改善技術高度化支援事業費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	中山間地の多い本県の農業課題を克服し、農業畜産物の生産性向上につながる現場技術構築を、現場技術者とともに現状分析を踏まえながら構築する。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点